

令和6年度 地方公営企業会計決算の状況

目 次

I 令和6年度埼玉縣市町村公営企業会計決算の状況	II 参考資料
1. 決算規模 …………… 1	参考1 事業数 …………… 23
2. 全体の経営状況 …………… 3	参考2 職員数 …………… 25
事業別の経営状況	参考3 主要事業別経営指標の推移 …………… 27
（1）水道事業 …………… 5	（1）水道事業 …………… 27
（2）病院事業 …………… 7	（2）病院事業 …………… 29
（3）下水道事業 …………… 9	（3）下水道事業 …………… 31
3. 料金収入 …………… 12	参考4 用語の定義 …………… 33
4. 企業債 …………… 14	
（1）企業債発行額 …………… 14	
（2）企業債現在高 …………… 16	
（3）企業債元利償還金 …………… 17	
5. 他会計繰入金 …………… 18	
6. 建設投資額 …………… 20	
7. 累積欠損金 …………… 22	

企画財政部市町村課

※ この「令和6年度 地方公営企業決算の状況」は、さいたま市（政令指定都市）を含めた決算状況です。

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

I 令和6年度埼玉県市町村公営企業会計決算の状況

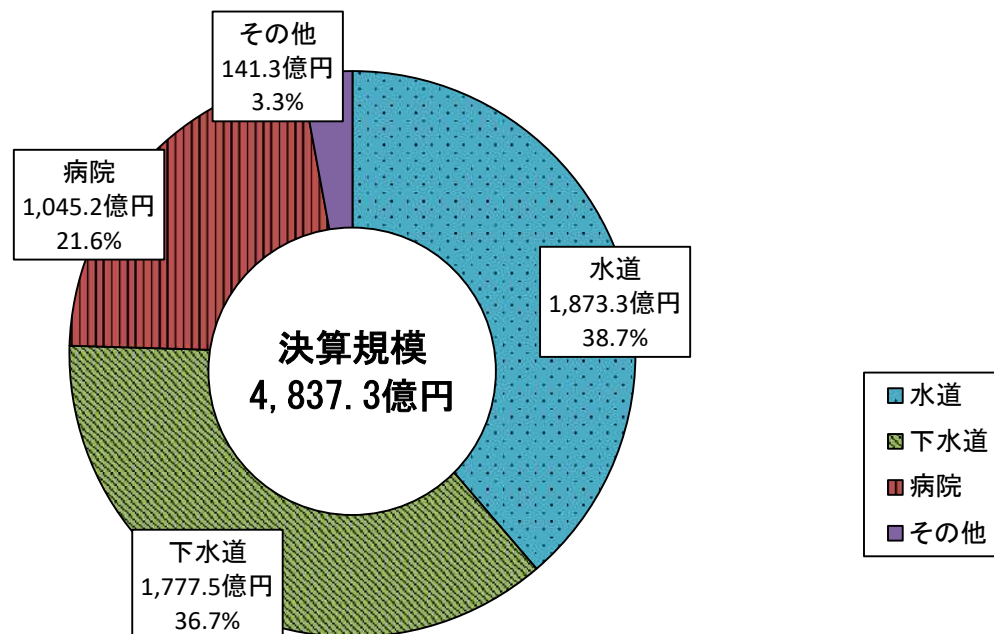
1. 決算規模

○決算規模は4,837億2千7百万円で、前年度に比べ全体で5億7千2百万円増加（+0.1%）している。これは、水道事業で建設改良費が減少した一方で、病院事業で職員給与費が増加したことや、下水道事業で建設改良費が増加したことが主な要因である。

○事業別にみると、水道事業が最も大きく、次いで下水道事業、病院事業となっている。

○過去5年間の推移をみると、令和2年度の決算規模と比較して、全体で246億9百万円増加（+5.4%）している。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

事業 \ 年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較		(参考) 対令和2年度比較	
		(A)			(B)	(C)	増減額 (C) - (B)	増減率 ((C) - (B)) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 ((C) - (A)) / (A)
法適用	水道	176,294	173,680	185,059	188,892	187,334	▲ 1,558	▲ 0.8	11,040	6.3
	簡易水道	-	-	112	177	164	▲ 12	▲ 7.1	164	皆増
	病院	90,633	95,442	98,706	102,754	104,515	1,761	1.7	13,882	15.3
	下水道	171,714	174,533	166,732	173,246	177,569	4,322	2.5	5,855	3.4
	休養宿泊	180	212	255	265	462	197	74.4	283	157.4
	小計	438,821	450,864	450,864	465,334	470,045	4,710	1.0	31,224	7.1
法非適用	下水道	5,127	4,329	4,369	2,250	183	▲ 2,067	▲ 91.9	▲ 4,944	▲ 96.4
	宅地造成	12,657	11,880	11,957	12,108	10,748	▲ 1,361	▲ 11.2	▲ 1,909	▲ 15.1
	簡易水道	107	134	-	-	-	-	-	▲ 107	皆減
	駐車場	542	550	524	917	869	▲ 48	▲ 5.2	327	60.4
	と畜場	191	231	244	244	284	40	16.4	93	48.7
	市場	92	248	392	365	243	▲ 122	▲ 33.5	150	163.3
	介護サービス	1,560	1,524	1,537	1,927	1,343	▲ 585	▲ 30.3	▲ 217	▲ 13.9
	休養宿泊	22	29	18	10	14	4	39.1	▲ 8	▲ 38.2
	小計	20,297	18,926	19,041	17,821	13,682	▲ 4,138	▲ 23.2	▲ 6,615	▲ 32.6
下水道計		176,841	178,862	171,101	175,496	177,752	2,256	1.3	911	0.5
休養宿泊計		202	240	273	275	476	201	73.2	274	136.1
合計		459,118	469,789	469,905	483,155	483,727	572	0.1	24,609	5.4

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出

法非適用企業：総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

2. 全体の経営状況

○黒字事業は192事業で全体の85.3%を占めている。
○公営企業全体の総収支額は146億9千9百万円の黒字で、前年度に比べ50億5千万円減少（▲25.6%）している。
これは水道事業、病院事業及び下水道事業で委託料や職員給与費が増加したことが主な要因である。

全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分 \ 年度	令和5年度			令和6年度			増減額		
	(A)			(B)			(B) - (A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	132 (87.4%)	73 (98.6%)	205 (91.1%)	138 (82.1%)	54 (94.7%)	192 (85.3%)	6	▲ 19	▲ 13
黒字額	24,975	2,555	27,530	22,686	1,774	24,460	▲ 2,289	▲ 781	▲ 3,070
赤字事業数	19 (12.6%)	1 (1.4%)	20 (8.9%)	30 (17.9%)	3 (5.3%)	33 (14.7%)	11	2	13
赤字額	7,751	30	7,781	9,698	63	9,761	1,947	33	1,980
総事業数	151	74	225	168	57	225	17	▲ 17	0
総収支	17,224	2,525	19,749	12,988	1,711	14,699	▲ 4,236	▲ 814	▲ 5,050

（注） 1 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
2 () は、総事業数に対する割合。

全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円、％）

事業	区分	法適用事業			法非適用事業			合計			
	年度	令和5年度	令和6年度	増減額	令和5年度	令和6年度	増減額	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
		(A)	(B)	(B)－(A)	(C)	(D)	(D)－(C)	(E)	(F)	(F)－(E)	((F)－(E)) / (E)
水道		14,134	13,487	▲ 647	－	－	－	14,134	13,487	▲ 647	▲ 4.6
簡易水道		9	11	2	－	－	－	9	11	2	17.2
病院		▲ 7,345	▲ 9,511	▲ 2,166	－	－	－	▲ 7,345	▲ 9,511	▲ 2,166	29.5
下水道		10,438	9,002	▲ 1,436	588	0	▲ 588	11,025	9,002	▲ 2,023	▲ 18.4
宅地造成		－	－	－	1,779	1,455	▲ 324	1,779	1,455	▲ 324	▲ 18.2
駐車場		－	－	－	164	237	73	164	237	73	44.8
と畜場		－	－	－	0	0	0	0	0	0	0.0
市場		－	－	－	18	18	▲ 0	18	18	▲ 0	▲ 0.8
介護サービス		－	－	－	▲ 24	0	25	▲ 24	0	25	102.1
休養宿泊		▲ 12	▲ 1	11	0	0	▲ 0	▲ 12	▲ 1	11	▲ 90.1
		17,224	12,988	▲ 4,236	2,525	1,711	▲ 814	19,749	14,699	▲ 5,050	▲ 25.6

（注）総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用事業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

事業別の経営状況

(1) 水道事業

○総収支比率は0.6ポイント下落した。これは、減価償却費や委託料などの総費用の増加が、総収益の増加を上回ったことが主な要因である。
 ○料金回収率は100.3%となり、前年度と比べ0.8ポイント上昇した。これは、料金減免を実施した団体が減少したことなどによる供給単価の増加が、委託料などの増加による給水原価の増加を上回ったことが主な要因である。
 ○他会計繰入金は7千7百万円減少した。これは、収益的収入への基準外繰入金の減少が主な要因である。

1 収益的収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度	令和6年度	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	149,276	150,023	747	0.5
経常収益 (B)	149,216	149,835	619	0.4
料金収入	123,306	125,713	2,407	2.0
長期前受金戻入	10,504	10,523	19	0.2
特別利益	60	187	127	212.5
総費用 (C)	135,142	136,535	1,394	1.0
経常費用 (D)	134,990	136,411	1,421	1.1
職員給与費	9,997	10,446	448	4.5
減価償却費	45,414	46,321	906	2.0
特別損失	152	124	▲ 28	▲ 18.4
経常損益 (B-D)	14,226	13,424	▲ 802	▲ 5.6
純損益 (A-C)	14,134	13,487	▲ 647	▲ 4.6
その他未処分利益剰余金変動額	16,286	15,434	▲ 852	▲ 5.2
経常収支比率 (B/D×100)	110.5	109.8	▲ 0.7	-
総収支比率 (A/C×100)	110.5	109.9	▲ 0.6	-

2 経営指標

区分	令和5年度	令和6年度	前年度比	
			増減	増減率(%)
給水原価 (円/㎥)	164.7	167.0	2.3	1.4
供給単価 (円/㎥)	163.9	167.5	3.6	2.2
料金回収率 (%)	99.5	100.3	0.8	-
年間総有収水量 (千㎥)	752,489	750,687	▲ 1,802	▲ 0.2
黒字事業数	49	47	▲ 2	▲ 4.1
赤字事業数	6	8	2	33.3
累積欠損金を有する事業数	1	2	1	100.0
累積欠損金 (百万円)	7	40	33	471.4

3 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度	令和6年度	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	3,763	3,686	▲ 77	▲ 2.0
基準内	2,471	2,822	351	14.2
基準外	1,291	864	▲ 428	▲ 33.1
収益的収入への繰入金	1,836	1,325	▲ 511	▲ 27.9
基準内	563	584	20	3.6
基準外	1,273	741	▲ 532	▲ 41.8
資本的収入への繰入金	1,926	2,361	434	22.6
基準内	1,908	2,238	331	17.3
基準外	19	122	104	556.1

(2) 病院事業

○総収支比率は1.8ポイント下落した。これは、職員給与費などの総費用の増加とともに、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金が減少したことが主な要因である。

○医業収支比率は82.8%となり、前年度と比べ1.4ポイント下落した。これは、職員給与費などの医業費用の増加が、入院患者数の増加などによる医業収入の増加を上回ったことが主な要因である。

○他会計繰入金は、6億7千8百万円増加した。これは、収益的収入への繰入金が増加したことが主な要因である。

1 収益的収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度	令和6年度	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	92,032	93,511	1,479	1.6
経常収益 (B)	91,192	93,209	2,017	2.2
診療収入	73,917	76,125	2,208	3.0
長期前受金戻入	2,927	3,044	117	4.0
国庫補助金	1,267	91	▲ 1,177	▲ 92.8
県補助金	200	105	▲ 95	▲ 47.4
特別利益	840	301	▲ 538	▲ 64.1
総費用 (C)	99,377	103,022	3,645	3.7
経常費用 (D)	98,445	102,961	4,516	4.6
職員給与費	46,628	49,517	2,890	6.2
減価償却費	7,687	7,537	▲ 150	▲ 2.0
特別損失	932	61	▲ 871	▲ 93.5
経常損益 (B-D)	▲ 7,252	▲ 9,751	▲ 2,499	34.5
純損益 (A-C)	▲ 7,345	▲ 9,511	▲ 2,166	29.5
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
経常収支比率 (B/D×100)	92.6	90.5	▲ 2.1	-
総収支比率 (A/C×100)	92.6	90.8	▲ 1.8	-

(注) 診療収入は入院収益及び外来収益の合算値とする。

2 経営指標

区分	令和5年度	令和6年度	前年度比	
			増減	増減率(%)
医業収支比率 (％)	84.3	82.8	▲ 1.4	－
年延入院患者数 (人)	749,199	766,045	16,846	2.2
年延外来患者数 (人)	1,469,658	1,421,032	▲ 48,626	▲ 3.3
一般病床利用率 (％)	70.2	71.4	1.2	－
黒字事業数	2	0	▲ 2	皆減
赤字事業数	8	10	2	25.0
累積欠損金を有する事業数	8	8	0	0.0
累積欠損金 (百万円)	14,079	22,733	8,654	61.5

3 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、％)

区分	令和5年度	令和6年度	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	12,652	13,330	678	5.4
基準内	12,161	12,850	689	5.7
基準外	491	480	▲ 11	▲ 2.3
収益的収入への繰入金	9,889	10,738	849	8.6
基準内	9,401	10,258	857	9.1
基準外	488	480	▲ 8	▲ 1.7
資本的収入への繰入金	2,763	2,592	▲ 171	▲ 6.2
基準内	2,760	2,592	▲ 168	▲ 6.1
基準外	3	0	▲ 3	皆減

(3) 下水道事業

○令和6年度から法適用した事業は17事業あり、非適用事業は令和5年度の18事業から1事業へと事業数が減少した。それに加え、令和5年度以前から法適用している事業においても総収益及び総費用が増加していることから、前年度比の増減額・増減率が大きくなっている。
 ○経費回収率は前年度と比べ0.8ポイント下落した。これは、人件費や委託料、減価償却費の増加などによる汚水処理原価の増加が、料金改定などによる使用料単価の増加を上回ったことが主な要因である。
 ○他会計繰入金は10億4千万円減少した。これは、雨水関連の施設整備費等が減少したことが主な要因である。

1-1 経営状況（法適用）

（単位：百万円、％）

区分	令和5年度	令和6年度	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	142,426	146,290	3,864	2.7
経常収益 (B)	141,689	146,146	4,457	3.1
使用料収入	71,446	72,761	1,316	1.8
長期前受金戻入	36,026	37,128	1,102	3.1
特別利益	98	144	46	47.3
総費用 (C)	131,988	137,288	5,300	4.0
経常費用 (D)	131,332	137,137	5,805	4.4
職員給与費	4,796	5,119	323	6.7
減価償却費	75,705	77,582	1,877	2.5
特別損失	137	152	15	11.0
経常損益 (B-D)	10,358	9,009	▲ 1,348	▲ 13.0
純損益 (A-C)	10,438	9,002	▲ 1,436	▲ 13.8
その他未処分利益剰余金変動額	5,840	6,409	569	9.7
経常収支比率 (B/D×100)	107.9	106.6	▲ 1.3	-
総収支比率 (A/C×100)	107.9	106.6	▲ 1.3	-

1-2 経営状況（法非適用）

（単位：百万円、％）

区分	令和5年度	令和6年度	前年度比	
			増減	増減率
収益の収支				
総収益	1,697	149	▲ 1,548	▲ 91.2
使用料収入	640	20	▲ 619	▲ 96.8
総費用	1,022	112	▲ 910	▲ 89.1
職員給与費	163	33	▲ 130	▲ 79.9
資本の収支				
資本の収入	705	72	▲ 633	▲ 89.8
地方債	225	12	▲ 214	▲ 94.8
資本の支出	1,163	72	▲ 1,091	▲ 93.8
地方債償還金	888	58	▲ 830	▲ 93.5
実質収支	588	0	▲ 588	皆減

2 経営指標（法適用+法非適用）

区分	令和5年度	令和6年度	前年度比	
			増減	増減率（％）
污水处理原価（円/㎡）	124.5	126.4	2.0	1.6
使用料単価（円/㎡）	116.1	117.0	0.9	0.7
経費回収率（％）	93.3	92.5	▲ 0.8	－
年間総有収水量（千㎡）	620,918	622,356	1,438	0.2
黒字事業数	98	91	▲ 7	▲ 7.1
赤字事業数	4	11	7	175.0
累積欠損金を有する事業数	5	13	8	160.0
累積欠損金（百万円）	52	449	397	762.5

（注） 1 黒字事業数、赤字事業数は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支である。

2 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

3 他会計繰入金の状況（法適用+法非適用）

（単位：百万円、％）

区分	令和5年度	令和6年度	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	45,717	44,678	▲ 1,040	▲ 2.3
基準内	28,872	29,654	782	2.7
基準外	16,846	15,023	▲ 1,822	▲ 10.8
収益的収入への繰入金	34,812	35,237	425	1.2
基準内	25,210	26,252	1,043	4.1
基準外	9,602	8,985	▲ 618	▲ 6.4
資本的収入への繰入金	10,905	9,441	▲ 1,465	▲ 13.4
基準内	3,662	3,402	▲ 261	▲ 7.1
基準外	7,243	6,039	▲ 1,204	▲ 16.6

3. 料金収入

○料金収入は2,772億2千5百万円で、前年度に比べ48億9千4百万円増加（+1.8%）している。これは、水道事業で物価高騰対策による料金減免を行なった団体が減少したことや、病院事業で入院患者数が増加したことが主な要因である。

地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

事業	区分 年度	法適用事業			法非適用事業			合計			
		令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (B) - (A)	令和5年度 (C)	令和6年度 (D)	増減額 (D) - (C)	令和5年度 (E)	令和6年度 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道		123,306 (82.6%)	125,713 (83.8%)	2,407	-	-	-	123,306 (82.6%)	125,713 (83.8%)	2,407	2.0
簡易水道		39 (24.6%)	42 (28.0%)	3	-	-	-	39 (24.6%)	42 (28.0%)	3	7.1
病院		73,917 (80.3%)	76,125 (81.4%)	2,208	-	-	-	73,917 (80.3%)	76,125 (81.4%)	2,208	3.0
下水道		71,446 (50.2%)	72,761 (49.7%)	1,316	640 (37.7%)	20 (13.6%)	▲ 619	72,085 (50.0%)	72,782 (49.7%)	697	1.0
宅地造成		-	-	-	2,210 (37.2%)	1,849 (62.8%)	▲ 361	2,210 (37.2%)	1,849 (62.8%)	▲ 361	▲ 16.3
駐車場		-	-	-	370 (70.6%)	364 (66.7%)	▲ 7	370 (70.6%)	364 (66.7%)	▲ 7	▲ 1.8
と畜場		-	-	-	92 (37.3%)	97 (38.0%)	5	92 (37.3%)	97 (38.0%)	5	5.5
市場		-	-	-	20 (9.8%)	22 (15.4%)	2	20 (9.8%)	22 (15.4%)	2	11.0
介護サービス		-	-	-	95 (8.6%)	54 (4.6%)	▲ 42	95 (8.6%)	54 (4.6%)	▲ 42	▲ 43.6
休養宿泊		196 (92.1%)	178 (74.8%)	▲ 18	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	196 (89.6%)	178 (70.8%)	▲ 18	▲ 8.9
合計		268,903 (70.0%)	274,819 (70.4%)	5,916	3,427 (35.2%)	2,406 (46.0%)	▲ 1,021	272,331 (69.2%)	277,225 (70.1%)	4,894	1.8

（注）（ ）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

地方公営企業の料金収入の推移

(単位：百万円、%)

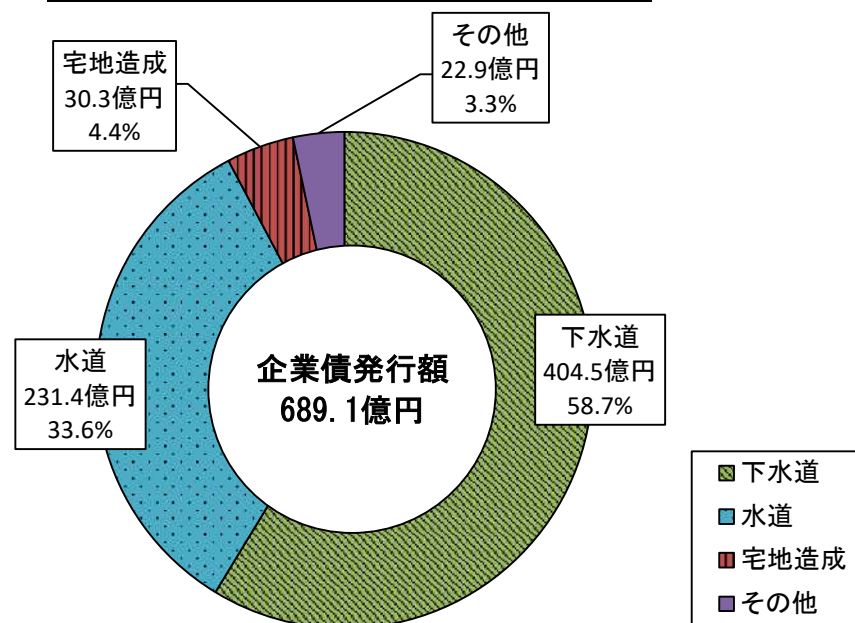
年度 事業		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較		(参考)対令和2年度比較	
		(A)			(B)	(C)	増減額 (C) - (B)	増減率 ((C) - (B)) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 ((C) - (A)) / (A)
法適用	水道	121,336	127,517	121,595	123,306	125,713	2,407	2.0	4,376	3.6
	簡易水道	-	-	42	39	42	3	7.1	42	皆増
	病院	67,034	69,996	72,348	73,917	76,125	2,208	3.0	9,091	13.6
	下水道	70,390	71,372	70,708	71,446	72,761	1,316	1.8	2,372	3.4
	休養宿泊	117	161	229	196	178	▲ 18	▲ 8.9	62	52.9
	小計	258,877	269,045	264,922	268,903	274,819	5,916	2.2	15,943	6.2
法非適用	下水道	1,340	1,247	1,174	640	20	▲ 619	▲ 96.8	▲ 1,320	▲ 98.5
	宅地造成	2,628	1,656	2,050	2,210	1,849	▲ 361	▲ 16.3	▲ 779	▲ 29.6
	簡易水道	38	41	-	-	-	-	-	▲ 38	皆減
	駐車場	322	339	367	370	364	▲ 7	▲ 1.8	42	13.1
	と畜場	86	82	90	92	97	5	5.5	11	12.7
	市場	20	19	20	20	22	2	11.0	2	10.7
	介護サービス	191	181	163	95	54	▲ 42	▲ 43.6	▲ 137	▲ 71.8
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,624	3,564	3,863	3,427	2,406	▲ 1,021	▲ 29.8	▲ 2,219	▲ 48.0
下水道計		71,730	72,619	71,881	72,085	72,782	697	1.0	1,052	1.5
休養宿泊計		117	161	229	196	178	▲ 18	▲ 8.9	62	52.9
合計		263,501	272,609	268,785	272,331	277,225	4,894	1.8	13,724	5.2

4. 企業債

(1) 企業債発行額

○企業債発行額は689億7百万円で、前年度に比べ45億7千1百万円増加（+7.1%）している。
○過去5年間の推移をみると、令和2年度の企業債発行額と比較して、99億9千6百万円増加（+17.0%）している。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

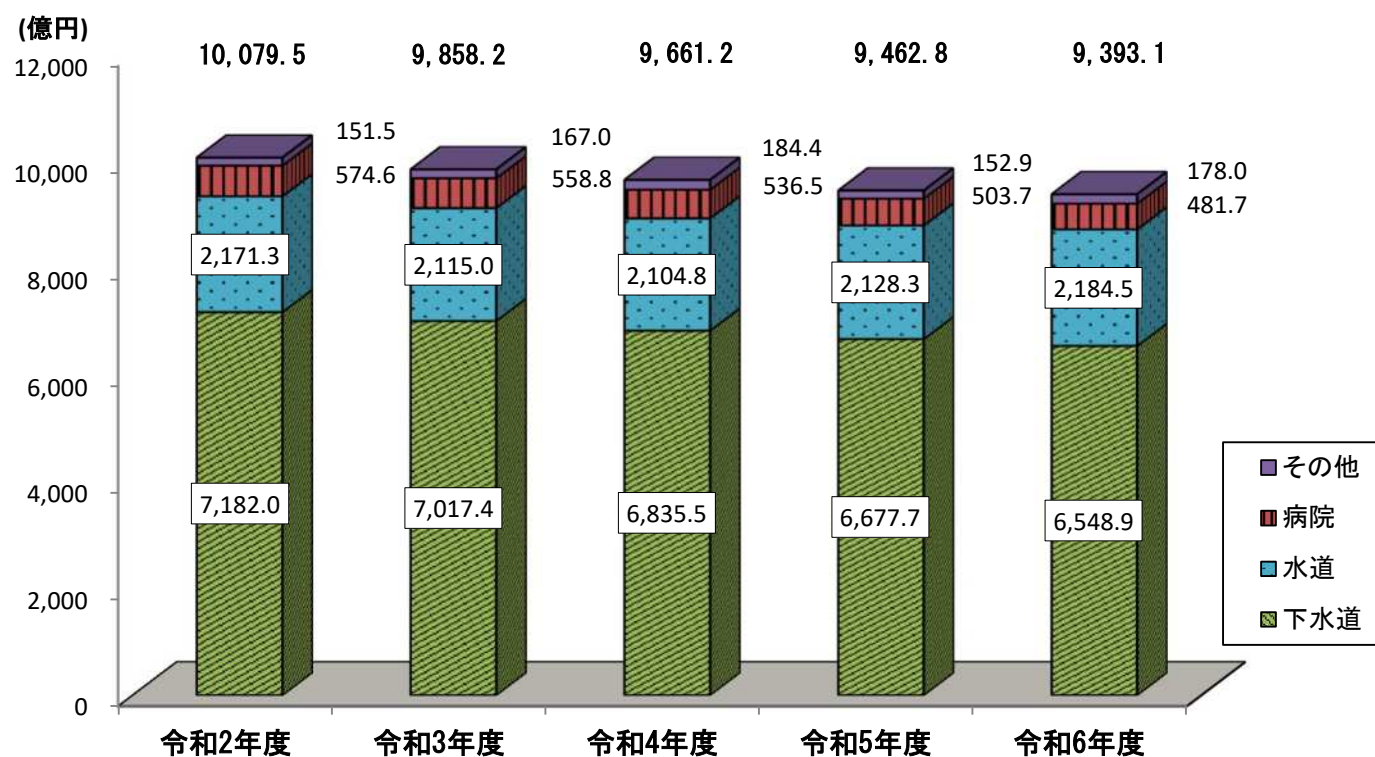
事業		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較		令和2年度比較	
			(A)			(B)	(C)	増減額	増減率	増減額	増減率
								(C) - (B)	$(C) - (B) / (B)$	(C) - (A)	$(C) - (A) / (A)$
法適用	水道		15,620	14,316	18,689	20,985	23,141	2,156	10.3	7,521	48.2
	簡易水道		-	-	-	21	45	24	110.3	45	皆増
	病院		1,200	2,610	2,263	1,720	1,950	230	13.4	750	62.5
	下水道		39,323	40,821	37,971	39,215	40,441	1,226	3.1	1,118	2.8
	休養宿泊		0	5	3	100	18	▲ 83	▲ 82.5	18	皆増
	小計		56,143	57,751	58,926	62,042	65,595	3,553	5.7	9,452	16.8
法非適用	下水道		555	383	439	225	12	▲ 214	▲ 94.8	▲ 543	▲ 97.9
	宅地造成		2,124	3,318	3,650	1,736	3,034	1,298	74.8	910	42.9
	簡易水道		0	0	-	-	-	-	-	-	-
	駐車場		0	0	0	2	213	211	13,187.5	213	皆増
	と畜場		0	16	6	0	16	16	皆増	16	皆増
	市場		0	72	243	110	22	▲ 88	▲ 79.8	22	皆増
	介護サービス		90	21	21	221	16	▲ 205	▲ 92.8	▲ 74	▲ 82.3
	休養宿泊		0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計		2,768	3,809	4,358	2,294	3,312	1,018	44.4	544	19.6
下水道計			39,878	41,203	38,410	39,441	40,453	1,012	2.6	575	1.4
合計			58,911	61,561	63,283	64,336	68,907	4,571	7.1	9,996	17.0

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

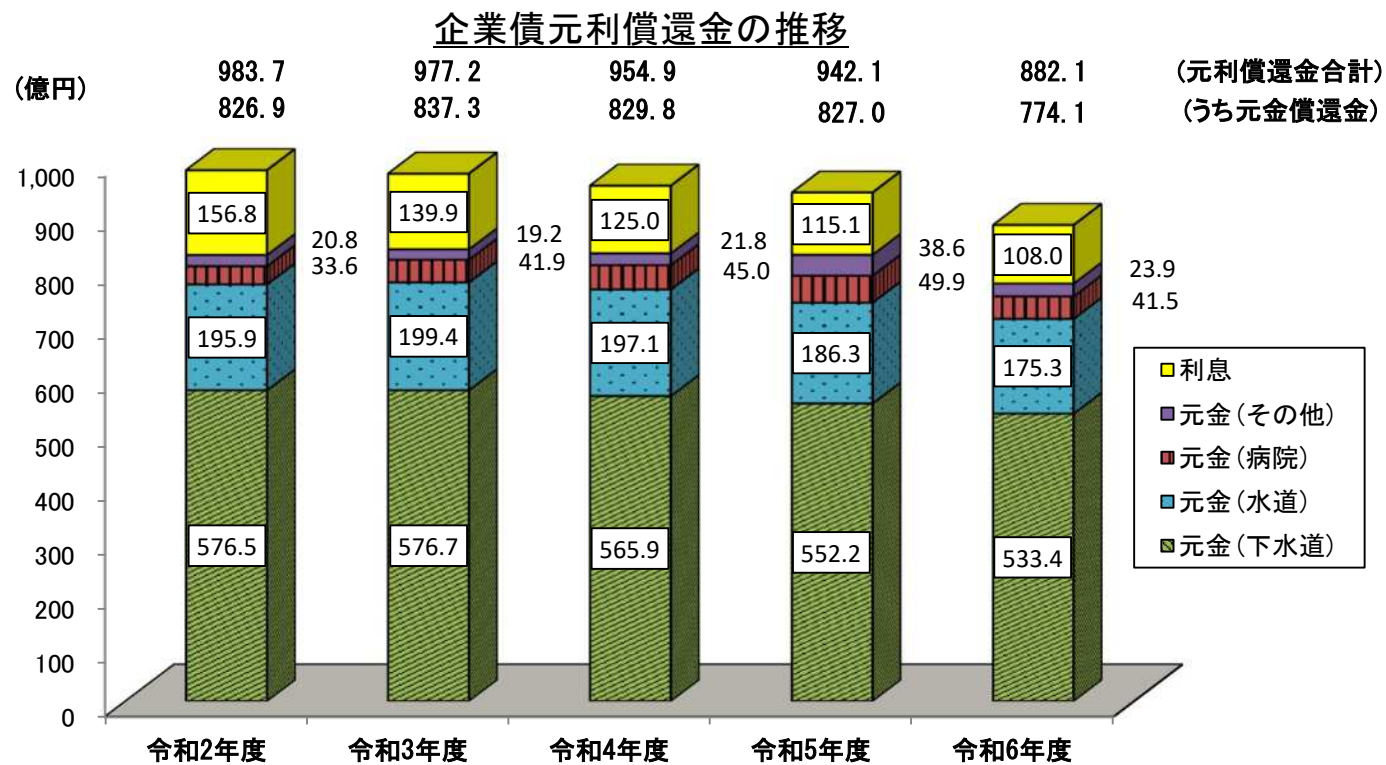
○企業債現在高は9,393億6百万円で、前年度に比べ69億6千9百万円減少（▲0.7%）している。これは、水道事業で増加した一方で、下水道事業や病院事業で減少したことが主な要因である。
○企業債残高の減少は、平成14年度から23年連続となっている。

企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

○企業債元利償還金は882億1千1百万円で、前年度に比べ59億9千6百万円減少（▲6.4%）している。



5. 他会計繰入金

○他会計からの繰入金総額は692億5千万円で、前年度とほぼ同額（▲0.0%）となっている。病院事業と宅地造成事業で増加した一方、下水道事業では減少している。

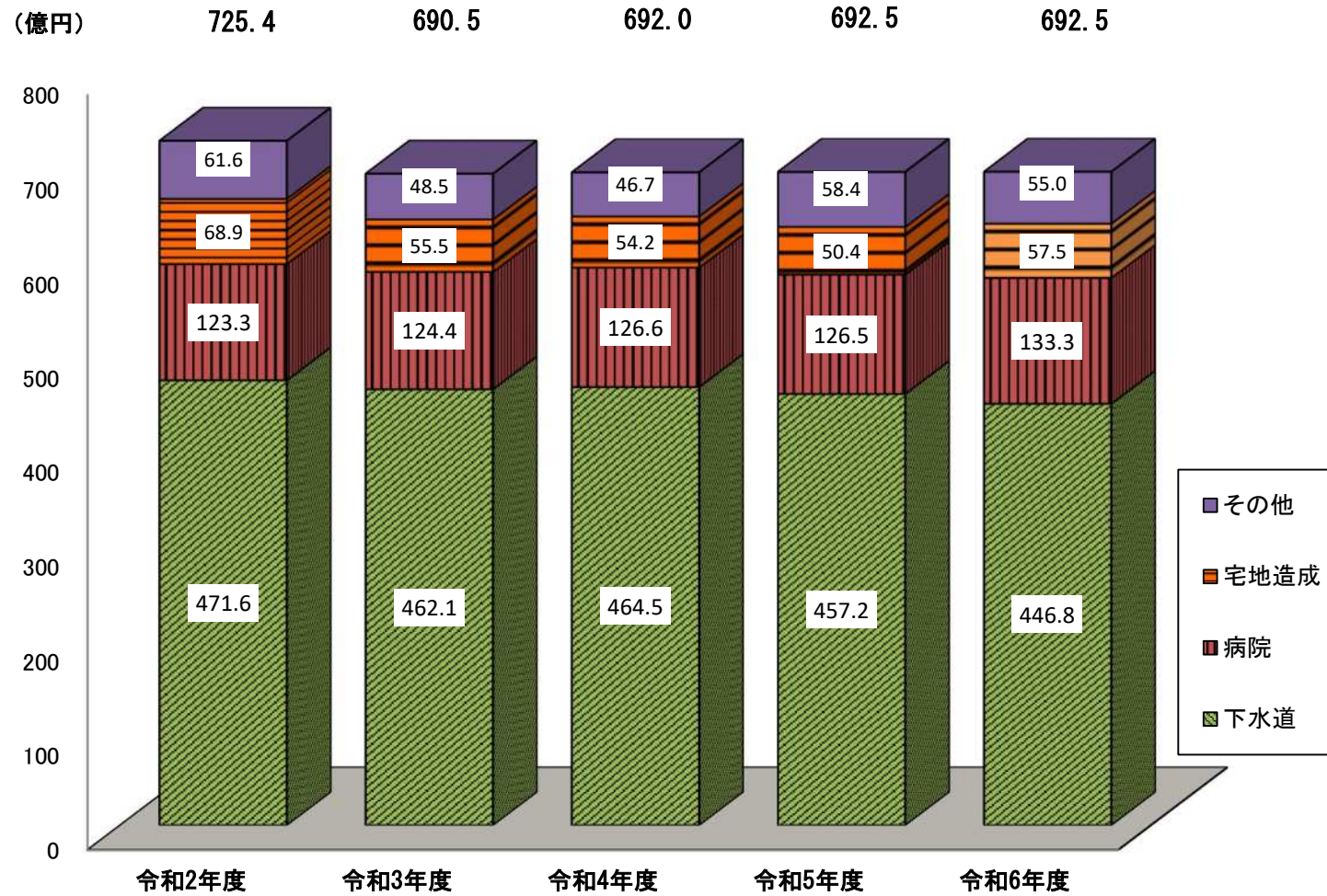
地方公営企業への他会計繰入金の状況

（単位：百万円、%）

事業	区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
		令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (B)-(A)	令和5年度 (C)	令和6年度 (D)	増減額 (D)-(C)	令和5年度 (E)	令和6年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
法適用	水道	1,836 1,273	1,325 741	▲ 511 ▲ 532	1,926 19	2,361 122	434 104	3,763 1,291	3,686 864	▲ 77 ▲ 428	▲ 2.0 ▲ 33.1
	簡易水道	73 72	58 57	▲ 15 ▲ 15	21 15	24 18	4 4	94 86	83 76	▲ 11 ▲ 11	▲ 11.6 ▲ 12.7
	病院	9,889 488	10,738 480	849 ▲ 8	2,763 3	2,592 0	▲ 171 ▲ 3	12,652 491	13,330 480	678 ▲ 11	5.4 ▲ 2.3
	下水道	33,770 9,271	35,119 8,880	1,349 ▲ 391	10,530 7,079	9,383 6,039	▲ 1,147 ▲ 1,040	44,300 16,350	44,501 14,919	202 ▲ 1,431	0.5 ▲ 8.8
	休養宿泊	0 0	41 41	40 40	14 14	18 18	4 4	14 14	58 58	44 44	319.2 319.2
	小計	45,569 11,104	47,280 10,199	1,712 ▲ 905	15,253 7,128	14,378 6,197	▲ 875 ▲ 931	60,822 18,232	61,658 16,396	836 ▲ 1,836	1.4 ▲ 10.1
	下水道	1,042 331	118 104	▲ 924 ▲ 227	376 165	58 0	▲ 318 ▲ 164	1,418 496	176 105	▲ 1,242 ▲ 391	▲ 87.6 ▲ 78.9
法非適用	宅地造成	242 242	617 617	375 375	4,796 4,796	5,129 5,129	333 333	5,038 5,038	5,746 5,746	708 708	14.1 14.1
	駐車場	12 12	12 12	0 0	113 113	107 107	▲ 7 ▲ 7	126 126	119 119	▲ 7 ▲ 7	▲ 5.4 ▲ 5.4
	と畜場	123 123	136 136	13 13	4 4	6 6	1 1	127 127	141 141	15 15	11.6 11.6
	市場	140 71	88 48	▲ 52 ▲ 23	18 9	79 39	61 30	158 80	167 87	9 7	5.7 9.0
	介護サービス	982 982	1,095 1,095	113 113	579 579	139 139	▲ 440 ▲ 440	1,561 1,561	1,234 1,234	▲ 327 ▲ 327	▲ 20.9 ▲ 20.9
	休養宿泊	2 2	9 9	8 8	0 0	0 0	0 0	2 2	9 9	8 8	492.7 492.7
	小計	2,543 1,763	2,076 2,022	▲ 467 258	5,885 5,665	5,516 5,419	▲ 369 ▲ 246	8,428 7,429	7,592 7,441	▲ 836 13	▲ 9.9 0.2
	下水道計	34,812 9,602	35,237 8,985	425 ▲ 618	10,905 7,243	9,441 6,039	▲ 1,465 ▲ 1,204	45,717 16,846	44,678 15,023	▲ 1,040 ▲ 1,822	▲ 2.3 ▲ 10.8
	休養宿泊計	2 2	50 50	48 48	14 14	18 18	4 4	15 15	67 67	52 52	336.5 336.5
	合計	48,111 12,868	49,356 12,221	1,244 ▲ 647	21,139 12,794	19,894 11,616	▲ 1,244 ▲ 1,177	69,250 25,661	69,250 23,837	0 ▲ 1,824	▲ 0.0 ▲ 7.1

（注）表中下段は繰入金のうち、基準外繰入金についての数値である。

他会計繰入金の推移

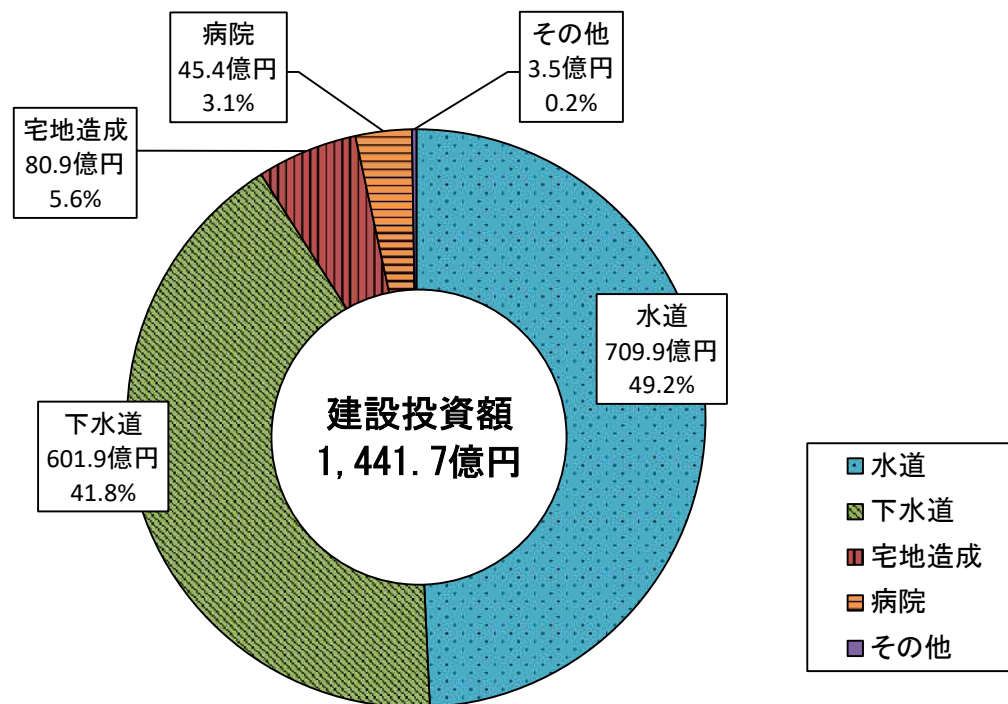


6. 建設投資額

○建設投資額は1,441億7千万円で、前年度に比べ1億9千1百万円減少（▲0.1%）している。これは、下水道事業で増加した一方、水道事業及び病院事業で減少したことが主な要因である。

○過去5年間の推移をみると、令和2年度の建設投資額と比較して、176億9千9百万円増加（+14.0%）している。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

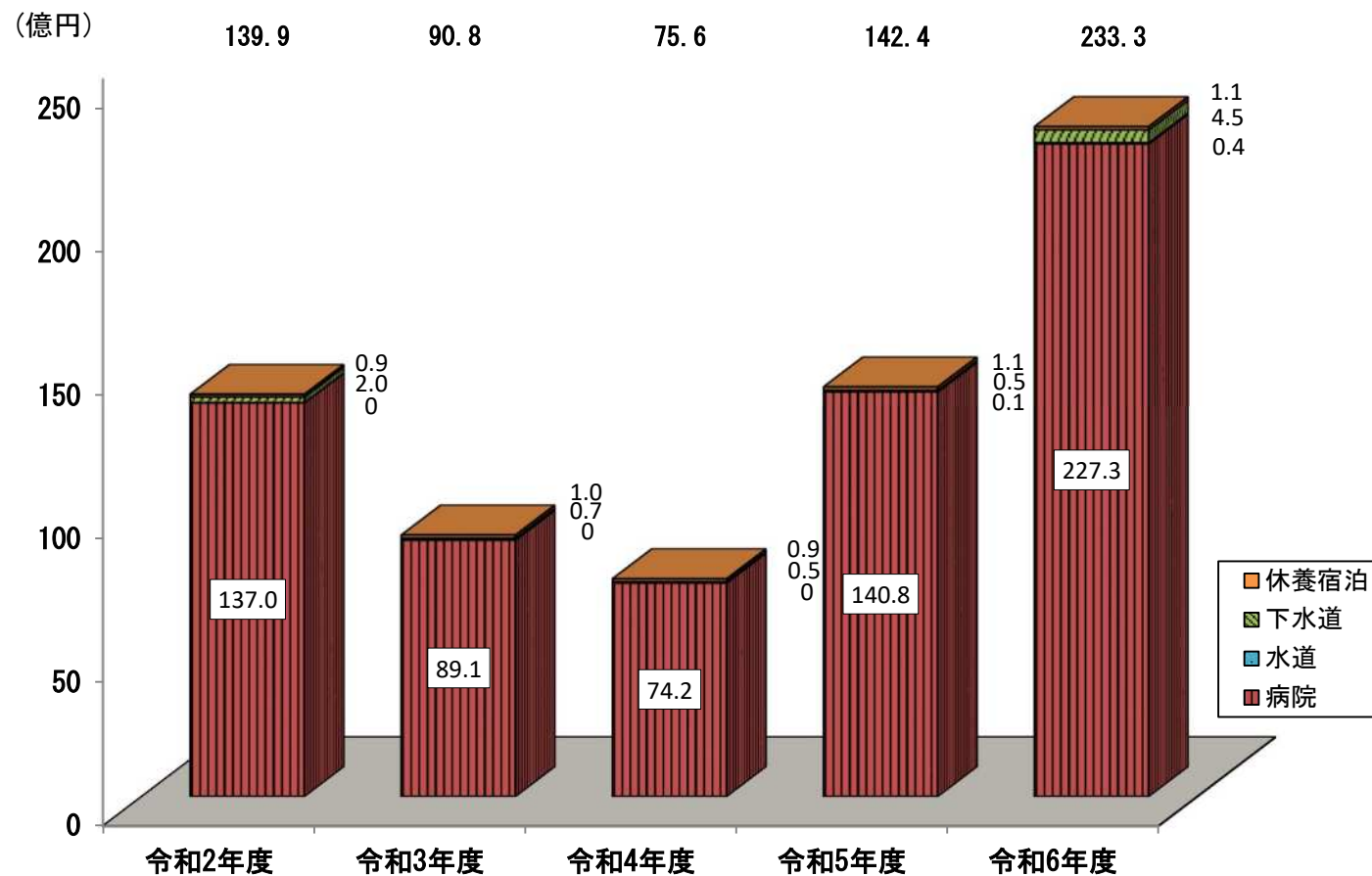
（単位：百万円、％）

事業		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較		（参考）対令和2年度比較	
								増減額	増減率	増減額	増減率
			(A)			(B)	(C)	(C)－(B)	(C)－(B)／(B)	(C)－(A)	(C)－(A)／(A)
法適用	水道		58,853	57,011	66,309	71,864	70,993	▲ 871	▲ 1.2	12,140	20.6
	簡易水道		－	－	33	76	76	▲ 0	▲ 0.1	76	皆増
	病院		4,274	5,757	5,928	5,759	4,544	▲ 1,214	▲ 21.1	270	6.3
	下水道		51,787	56,853	50,421	57,673	60,180	2,507	4.3	8,393	16.2
	休養宿泊		0	5	3	27	187	160	591.7	187	皆増
	小計		114,914	119,625	122,693	135,398	135,981	583	0.4	21,067	18.3
法非適用	下水道		1,000	772	807	249	14	▲ 235	▲ 94.6	▲ 987	▲ 98.6
	宅地造成		10,368	8,154	8,969	7,945	8,092	147	1.9	▲ 2,276	▲ 22.0
	簡易水道		42	65	－	－	－	－	－	▲ 42	皆減
	駐車場		11	4	0	2	1	▲ 1	▲ 64.0	▲ 10	▲ 93.1
	と畜場		0	16	6	0	16	16	皆増	16	皆増
	市場		0	72	247	110	22	▲ 88	▲ 79.8	22	皆増
	介護サービス		136	126	148	658	46	▲ 612	▲ 93.1	▲ 90	▲ 66.4
	休養宿泊		1	1	0	0	0	0	0.0	▲ 1	皆減
	小計		11,557	9,210	10,177	8,964	8,190	▲ 774	▲ 8.6	▲ 3,367	▲ 29.1
下水道計			52,788	57,625	51,227	57,922	60,194	2,272	3.9	7,406	14.0
休養宿泊計			1	6	3	27	187	160	591.7	187	26,569.2
合計			126,471	128,835	132,870	144,362	144,170	▲ 191	▲ 0.1	17,699	14.0

7. 累積欠損金

○累積欠損金は233億2千9百万円で、前年度に比べ90億8千5百万円増加（+63.8%）している。これは、病院事業で86億5千4百万円増加したことが主な要因である。

累積欠損金の推移



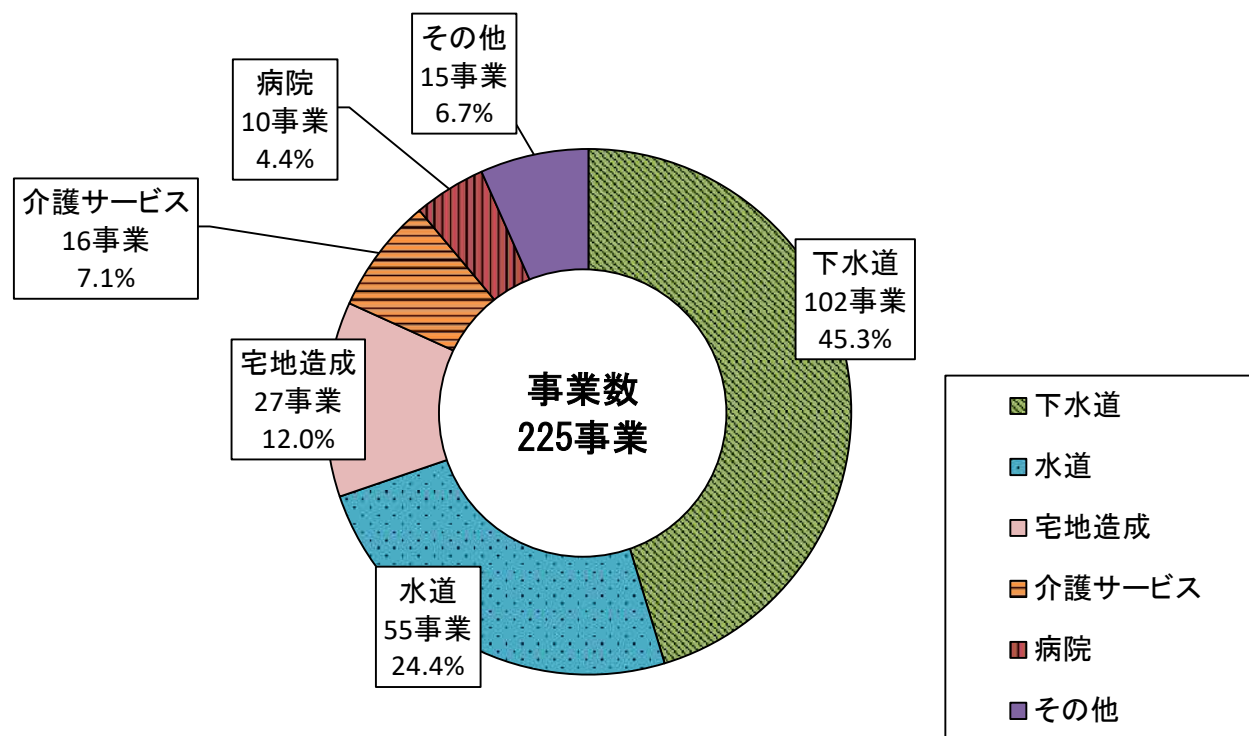
(注) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

Ⅱ 参考資料

参考 1 事業数

○令和6年度末現在の事業数は225事業で、前年度末から増減はない。
○過去5年の推移をみると、令和2年度の実業数と比較して5事業減少（▲2.2%）している。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

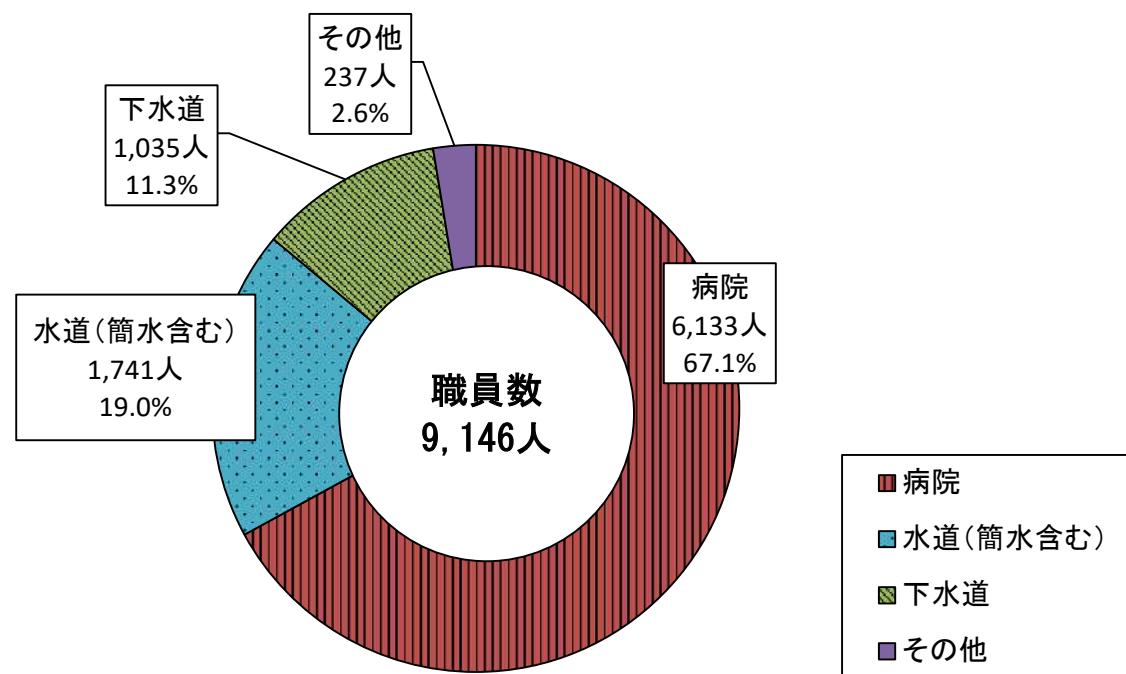
(単位：事業、%)

事業		年度					対前年度比較		(参考)対令和2年度比較	
		令和2年度 (A)	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減数 ((C)-(A))	増減率 ((C)-(A))/(A)
法適用	水道	55	55	55	55	55	0	0.0	0	0.0
	簡易水道	0	0	1	1	1	0	0.0	1	皆増
	病院	10	10	10	10	10	0	0.0	0	0.0
	下水道	公共	50	50	51	54	1	1.9	4	8.0
		特環	10	9	10	12	1	9.1	2	20.0
		農集	8	9	9	13	10	76.9	15	187.5
		特排	2	2	3	7	12	71.4	10	500.0
		小計	70	70	73	84	17	20.2	31	44.3
	休養宿泊	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0
	小計	136	136	140	151	168	17	11.3	32	23.5
法非適用	下水道	公共	4	4	3	0	▲ 1	皆減	▲ 4	皆減
		特環	3	3	2	0	▲ 1	皆減	▲ 3	皆減
		農集	16	15	15	11	▲ 10	▲ 90.9	▲ 15	▲ 93.8
		特排	10	10	9	5	0	皆減	▲ 10	皆減
		小計	33	32	29	18	▲ 17	▲ 94.4	▲ 32	▲ 97.0
	宅地造成	28	28	27	27	27	0	0.0	▲ 1	▲ 3.6
	簡易水道	1	1	0	0	0	0	0.0	▲ 1	皆減
	駐車場	9	9	9	9	9	0	0.0	0	0.0
	と畜場	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0
	市場	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0
	介護サービス	19	19	18	16	16	0	0.0	▲ 3	▲ 15.8
	休養宿泊	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0
	小計	94	93	87	74	57	▲ 17	▲ 23.0	▲ 37	▲ 39.4
	下水道計	103	102	102	102	102	0	0.0	▲ 1	▲ 1.0
休養宿泊計		2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0
合計		230	229	227	225	225	0	0.0	▲ 5	▲ 2.2

参考2 職員数

○令和6年度末現在の職員数は9,146人で、前年度末に比べ140人増加（+1.6%）している。
○過去5年の推移をみると、令和2年度末の職員数と比べ495人増加（+5.7%）している。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

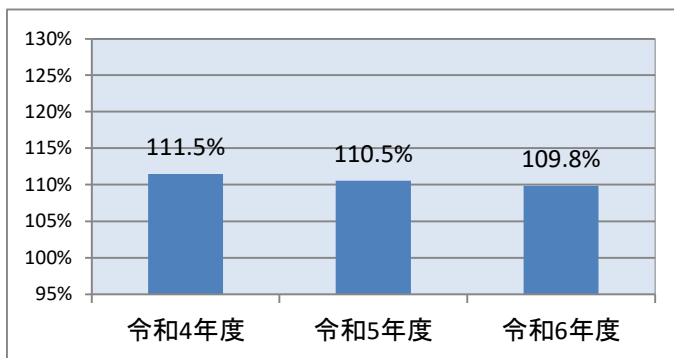
事業		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較		(参考) 対令和2年度比較	
			(A)			(B)	(C)	増減数	増減率	増減数	増減率
								(C) - (B)	((C) - (B)) / (B)	(C) - (A)	((C) - (A)) / (A)
法適用	水道		1,745	1,744	1,736	1,722	1,739	17	1.0	▲ 6	▲ 0.3
	簡易水道		-	-	2	2	2	0	0.0	2	皆増
	病院		5,630	5,735	5,800	6,012	6,133	121	2.0	503	8.9
	下水道		981	977	987	1,008	1,031	23	2.3	50	5.1
	休養宿泊		0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計		8,356	8,456	8,525	8,744	8,905	161	1.8	549	6.6
法非適用	下水道		48	49	49	29	4	▲ 25	▲ 86.2	▲ 44	▲ 91.7
	宅地造成		209	197	201	199	205	6	3.0	▲ 4	▲ 1.9
	簡易水道		1	1	-	-	-	-	-	▲ 1	皆減
	駐車場		7	7	7	7	7	0	0.0	0	0.0
	と畜場		3	4	4	4	4	0	0.0	1	33.3
	市場		5	4	4	5	5	0	0.0	0	0.0
	介護サービス		20	19	21	16	14	▲ 2	▲ 12.5	▲ 6	▲ 30.0
	休養宿泊		2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0
	小計		295	283	288	262	241	▲ 21	▲ 8.0	▲ 54	▲ 18.3
下水道計			1,029	1,026	1,036	1,037	1,035	▲ 2	▲ 0.2	6	0.6
休養宿泊計			2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0
合計			8,651	8,739	8,813	9,006	9,146	140	1.6	495	5.7

参考3 主要事業別経営指標の推移

(1) 水道事業

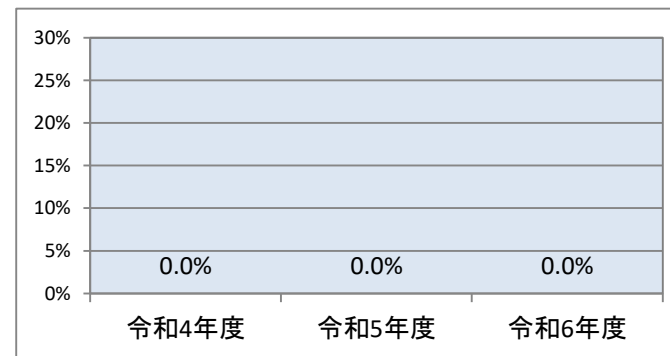
- 経常収支比率は、経常費用の増加が経常収益の増加を上回ったことにより、下落した。
- 累積欠損金がある団体は、1団体増加し2団体となった。
- 料金回収率は、費用の増加と比較して、給水収益の増加が大きかったため、上昇した。
- 流動比率は、流動資産の減少と比較して、流動負債の減少が大きかったため、上昇した。
- 企業債残高対給水収益比率は、企業債現在高の増加と比較して、給水収益の増加が小さかったため、上昇した。
- 有形固定資産減価償却率は、減価償却が進んだことにより、上昇した。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



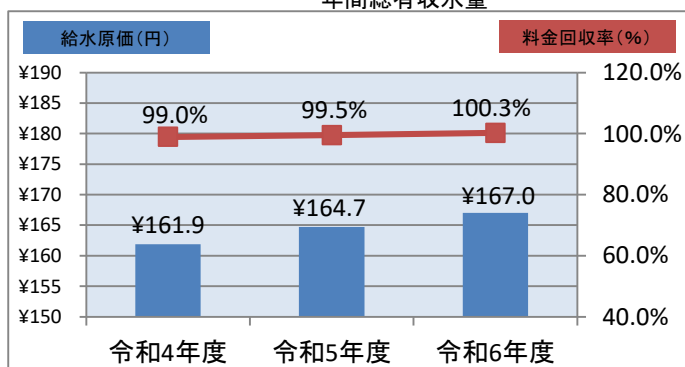
$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

(注) 小数点第3位以下は四捨五入しているため、表示上は0.0%である。

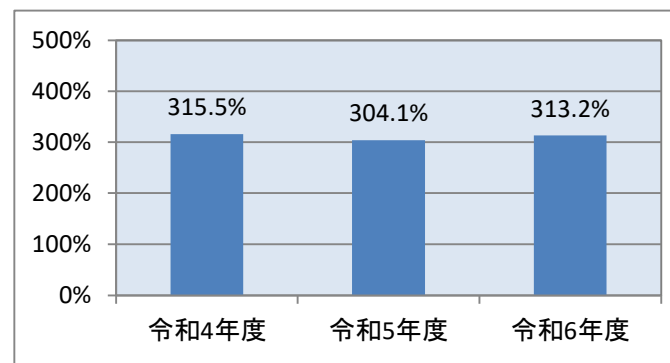


$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

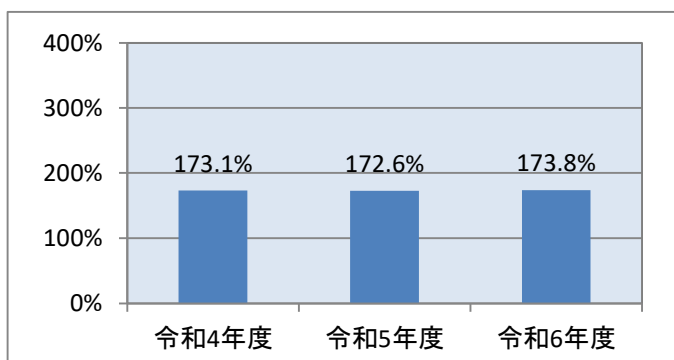
$$\text{給水原価(\円)} = \frac{\text{費用合計(長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$



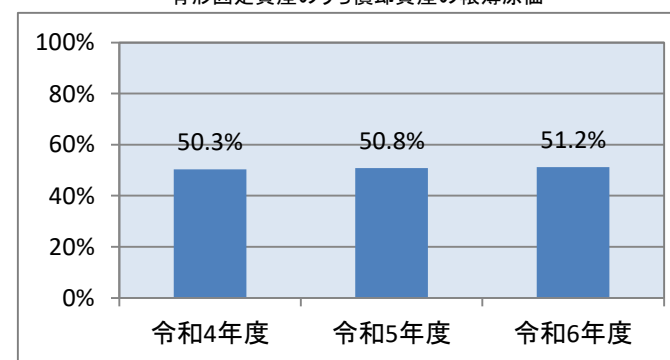
$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対給水収益比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



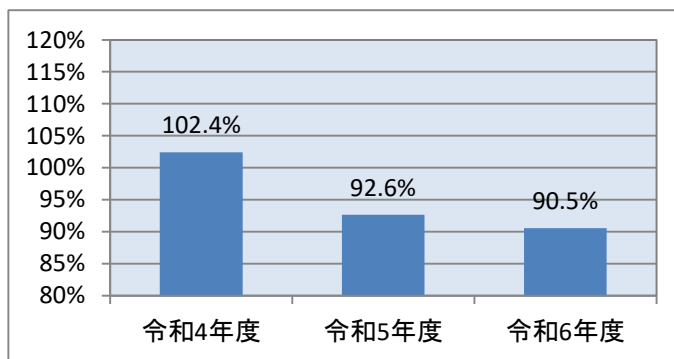
$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



(2) 病院事業

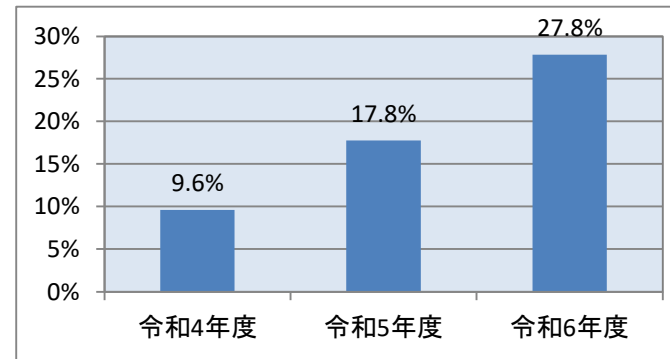
- 経常収支比率は、職員給与費や委託料などの経常費用が増加するとともに、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金が減少したことにより、下落した。
- 累積欠損金比率は、累積欠損金の増加により、上昇した。
- 医業収支比率は、職員給与費などの医業費用が増加したことにより、下落した。
- 流動比率は、流動資産である未収金・未収収益が減少したことにより、下落した。
- 企業債残高対料金収益比率は、企業債現在高が減少したことにより、下落した。
- 有形固定資産減価償却率は、減価償却が進んだことにより、上昇した。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

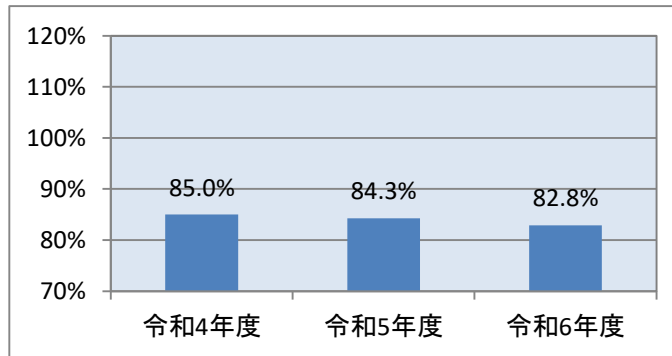


累積欠損金比率(%)

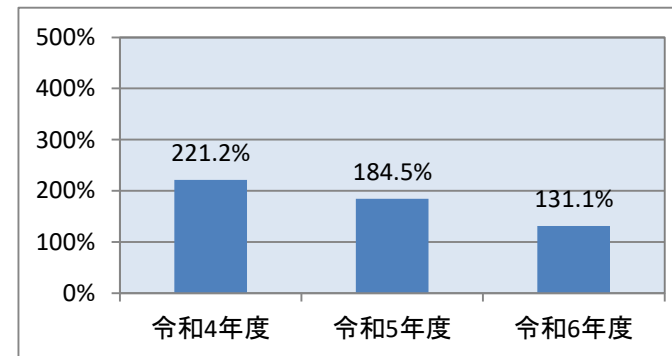
$$= \frac{\text{累積欠損金(当年度末処理欠損金)}}{\text{事業の規模(医業収益)}} \times 100$$



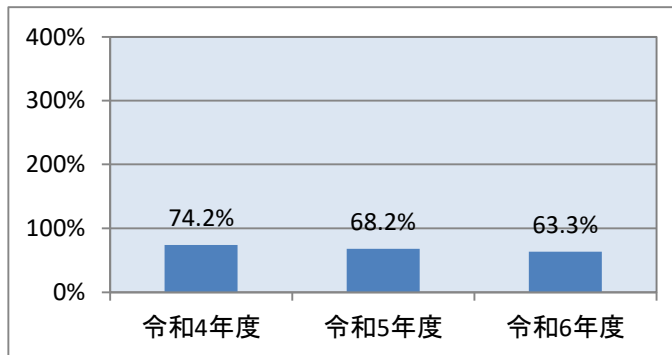
$$\text{医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$



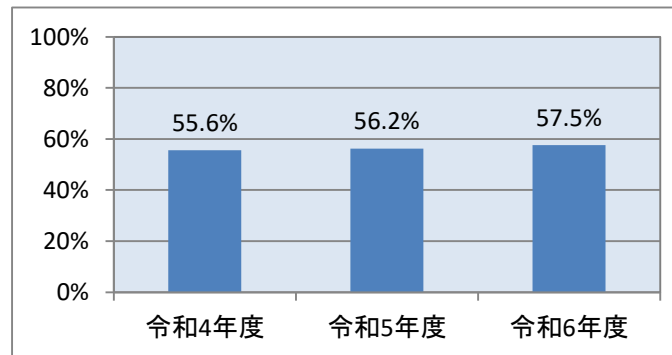
$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収益比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{料金収入}} \times 100$$



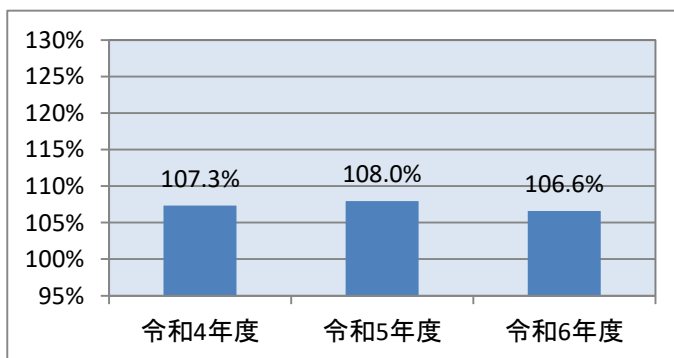
$$\begin{aligned} \text{有形固定資産減価償却率(\%)} \\ = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100 \end{aligned}$$



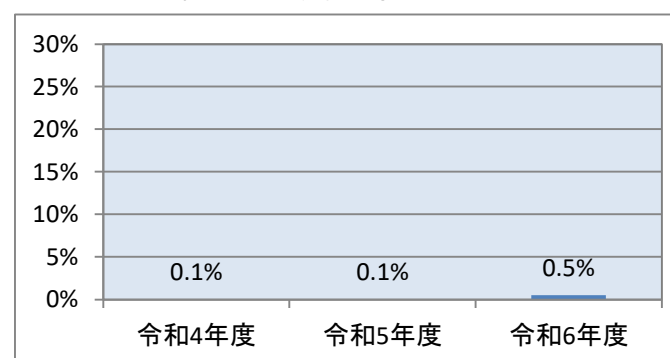
(3) 下水道事業

- 経常収支比率は、経常費用の増加が経常収益の増加を上回ったことにより、下落した。
- 累積欠損金比率は、累積欠損金を有する事業数が前年度の5事業から13事業に増加したことで累積欠損金の額が増加したことにより、上昇した。
- 経費回収率は、下水道使用料の増加と比較して、汚水処理費用の増加が大きかったため、下落した。
- 汚水処理原価は、汚水処理費用の増加により、上昇した。
- 流動比率は、流動資産の減少と比較して、流動負債の減少が大きかったため、上昇した。
- 企業債残高対事業規模比率は、企業債残高の減少に加えて、事業規模が増大したことにより、下落した。
- 有形固定資産減価償却率は、減価償却が進んだことにより、上昇した。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



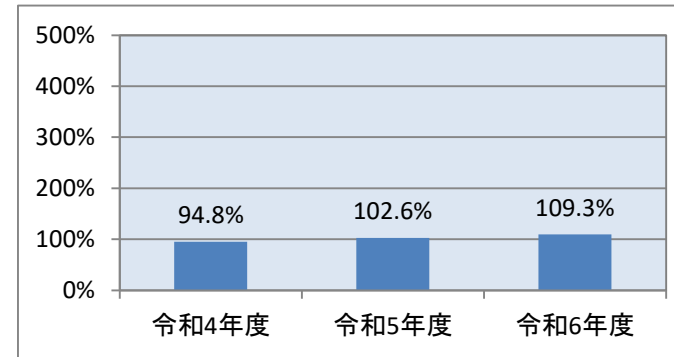
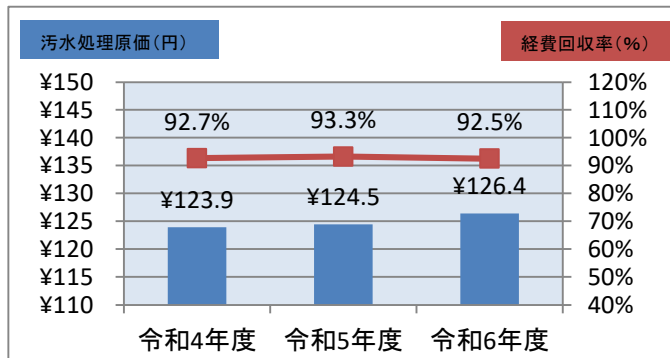
$$\begin{aligned} \text{累積欠損金比率(\%)} \\ = \frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \end{aligned}$$



$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$

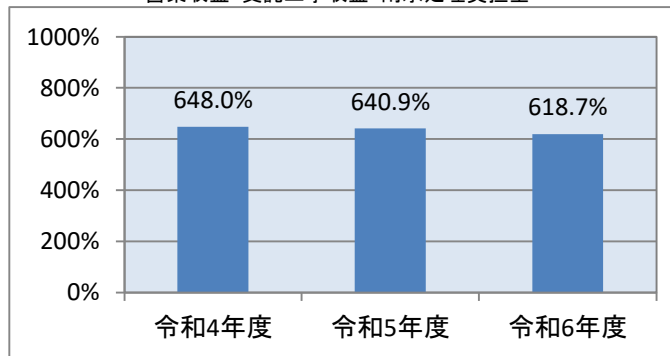
$$\text{污水处理原価(円)} = \frac{\text{污水处理費用(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 1000$$

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



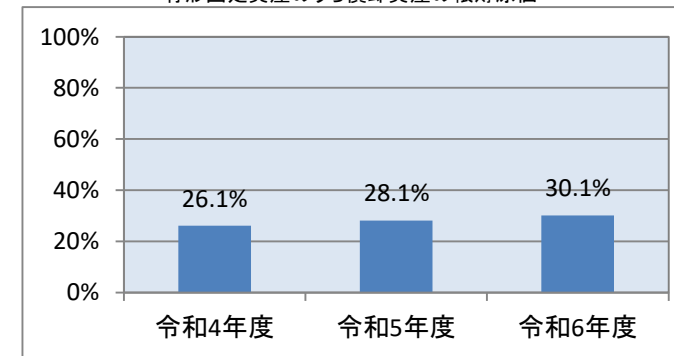
企業債残高対事業規模比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



※経費回収率、污水处理原価、企業債残高対事業規模比率は法非適用事業を含む。その他の指標は法適用事業のみ。

参考 4 用語の定義

(1) 公営企業

地方公共団体による、上・下水道や病院など公共の福祉を推進するための事業で、主にその経費を経営に伴う収入をもって賄うことを原則（独立採算の原則）として運営される事業をいう。

(2) 法適用企業

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

なお、中長期的な視点に基づく計画的な経営基盤の強化と財務マネジメント向上等に取り組むため、当該法を適用していない事業について総務省より移行の要請がされており、特に下水道事業及び簡易水道は重点事業として位置づけられていた。

(3) 法非適用企業

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

(4) 県内市町村で行われている法適用事業

水道、簡易水道、病院、下水道、休養宿泊

(5) 県内市町村で行われている法非適用事業

下水道、宅地造成、駐車場、と畜場、市場、介護サービス、休養宿泊

(6) 収益的収支

企業の経営活動に伴い発生した料金などの収益とそれに対応する職員給与費、動力費、減価償却費など全ての費用をいう。

(7) 資本的収支

施設の整備・拡充等の建設改良などに要する経費とそれに対応した国庫補助金や地方債などの収入をいう。

(8) 長期前受金戻入

補助金等により取得した固定資産の減価償却又は除却を行う際に、当該固定資産の減価償却費などに補助金等の割合を乗じて得た額を収益化したもの。固定資産の取得または改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合、長期前受金として負債（繰延収益）に計上される。その上で、固定資産の減価償却などを行う際に償却見合い分を順次収益化し損益計算書に長期前受金戻入として計上される。減価償却費をどのような財源に賄ったかを明確にしていけるためのものである。

(9) その他未処分利益剰余金変動額

主に減価積立金など利益剰余金における積立金を取り崩した額で、当該年度の損益計算書に「その他未処分利益剰余金変動額」として計上される。

(10) 純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

(11) 実質収支

法非適用企業において、形式収支(歳入歳出差引額)から、翌年度へ繰越すべき継続費通次繰越、繰越明許繰越等の財源を控除した額。実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

※法非適用企業のみ概念。法適用企業については純損益参照。

(12) 他会計繰入金

地方公共団体の一般会計又は他の特別会計から繰り入れるものをいう。一般会計において負担すべき経費については、国が繰出基準(基準内繰出)を定めており、水道事業における消火栓設置経費や下水道における雨水処理経費等、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等が該当する。また、各地方公共団体で独自に繰出し(基準外繰出)を行っているものもある。

(13) 建設投資額

資本的支出における建設改良費をいう。

(14) 累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

(15) 年間総有収水量

1年間の料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量。料金水量、他水道事業への分水量、そのほか公園用水、公衆便所用水、消防用水などで、料金としては徴収しないが、他会計から維持管理費としての収入がある水量のことをいう。

(16) 総収支比率

収益的収支における収益と費用のバランスを見るものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合、収支を黒字であることを示している。法適用企業は企業会計を採用しているため、この指標により収支バランスが明らかになる。

＜ 総収支比率(%)＝総収益÷総費用×100 ＞

(17) 経常収支比率

経常費用(営業費用＋営業外費用)に対する経常収益(営業収益＋営業外収益)の割合を表すものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合は単年度黒字を表すことになる。特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を表すものといえる。

＜ 経常収支比率(%)＝経常収益÷経常費用×100 ＞

(18) 給水原価

水道事業における指標で、料金収入から回収すべき有収水量 1 m³あたりの給水費用。

＜ 給水原価＝費用合計（長期前受金戻入を除く）÷年間総有収水量 ＞

(19) 供給単価

水道事業における指標で、有収水量 1 m³あたりの水道料金収入。

＜ 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量 ＞

(20) 料金回収率

水道事業における指標で、給水に要する経費について、水道料金収入からどの程度回収できているかを示す。

＜ 料金回収率(%)＝供給単価÷給水原価×100 ＞

(21) 医業収支比率

病院事業における指標で、医業費用に対する医業収益の割合を示すもの。財務活動を除いた本来業務での収支をはかるもので、100%で収支が拮抗していることを表す。

＜ 医業収支比率(%)＝医業収益÷医業費用×100 ＞

(22) 一般病床利用率

病院事業における指標で、年延許可一般病床数に対する年延一般病床入院患者数の割合を示すもの。一般病床がどのくらい効率的に稼働しているかを表すもので、100%に近いほど空き病床がない状態を示す。

＜ 一般病床利用率(%)＝年延一般病床入院患者数÷年延許可一般病床数×100 ＞

(23) 汚水処理原価

下水道事業における指標で、下水道使用料から回収すべき有収水量 1 m³あたりの汚水処理費用。

＜ 汚水処理原価＝汚水処理費用（公費負担分を除く）÷年間総有収水量 ＞

(24) 使用料単価

下水道事業における指標で、有収水量 1 m³あたりの下水道使用料収入。

＜ 使用料単価＝下水道使用料÷年間総有収水量 ＞

(25) 経費回収率

下水道事業における指標で、汚水処理に要する経費について、下水道使用料からどの程度回収できているかを示す。

＜ 経費回収率(%)＝使用料単価÷汚水処理原価（公費負担分を除く）×100 ＞

(26) 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す。

＜ 累積欠損金比率(%)＝累積欠損金÷事業規模×100 ＞

(27) 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す。

＜ 流動比率(%)＝流動資産÷流動負債×100 ＞

(28) 企業債残高対給水収益比率

水道事業における指標で、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

＜ 企業債残高対給水収益比率(%)＝企業債現在高÷給水収益×100 ＞

(29) 企業債残高対料金収益比率

病院事業における指標で、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

＜ 企業債残高対料金収益比率(%)＝企業債現在高÷料金収入×100 ＞

(30) 企業債残高対事業規模比率

下水道事業における指標で、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

＜ 企業債残高対事業規模比率(%)＝企業債現在高（一般会計等負担額を除く）÷（営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金）×100 ＞

(31) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。

＜ 有形固定資産減価償却率(%)＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価×100 ＞

(32) 収益的収支比率

法非適用企業における指標で、料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す。

＜ 収益的収支比率(%)＝総収益÷（総費用＋地方債償還金）×100 ＞